

政 策 提 言 書

市議会として、別紙のとおり政策提言をまとめましたので、市におかれましては、その実現について特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成24年2月24日

新庄市長 山 尾 順 紀 殿

新 庄 市 議 会

◇ 政 策 提 言 ◇

1. 雇用の拡大・創出と農業の振興・強化について

《提言の趣旨》

先行きの見えない景気、急激な雇用の悪化のために、市民生活は疲弊し、人口の流出も招いている。この現状を打破するために、雇用の場の拡大・創出対策を講ずることが喫緊の課題である。

また、本市の基幹産業である農業について、安全・安心な農産物の生産出荷体制を確立し、消費者の信頼を得るとともに、振興・強化を図ることが必要である。

《提言の具体的内容》

- ① 若者が地元企業に就職できるような環境を整備することが、早急に求められている。そのためには、企業誘致を進めることも重要である。現在調査研究を進めている自動車関連産業、農林産物加工産業等の誘致に関する対策を緊急に講じること。
- ② 農商工連携による新しい産業を創出し育成するとともに、地元企業に対する支援策を講じ、雇用の場の確保・拡大を図ること。
- ③ 安全・安心な食を提供し、消費者に信頼される産地づくりに努めること。
- ④ 農業経営の安定化を図り、これからの農業の振興を図るために、意欲的な人材、農業法人の育成を推進し、情報技術を活用した直販、加工販売に取り組み担い手の育成など、経営基盤強化のための支援策を講じること。

2. 流雪溝の整備促進並びに水源の確保について

《提言の趣旨》

新庄市にとって雪対策は最重要課題である。冬季の市民生活の安全・安心を図るためには、行政の機械による除排雪とともに市民自らによる除排雪が欠かせないものとなっている。そのためには流雪溝の整備とその水源の確保が重要である。

《提言の具体的内容》

- ① 流雪溝整備の進捗率は約50%台であり今後15年ほどで完了する計画で

あるが、これを短縮するための施策を講じること。

- ② 流雪溝の水源として現在は指首野川、中の川、升形川を活用し、その他に最上川（国営新庄農業水利施設）を使用して、暫定毎秒0.6tを確保しているが、未だに慢性的な水不足に悩んでいる地区もあり、早期に必要な水量の確保対策を図ること。

3. 医師確保対策及び山形県立新庄病院の機能強化について

《提言の趣旨》

医師の絶対数不足及び地域偏在化が問題となっているが、最上地域でも人口10万人あたりの医師数は全国平均の61%、山形県平均の65%に過ぎず医師不足が常態化している。

県（地域医療支援機構）においては、県立新庄病院に医師を配置し、最上郡内町立病院等に医師を派遣する支援体制を整備しているが、本市における医師の安定確保と定着化及び地域医療サービスの向上のためには、今後も県に対する要望・陳情活動を継続していく必要がある。

また、県立新庄病院は、最上地域唯一の中核病院であり住民の医療環境の保持に欠かせないものとなっている。平成16年から18年にかけて大規模改修が行われたが、今後もその機能強化が期待されており、早期の全面改築が望まれているため、県に対する要望を強化していくべきである。

《提言の具体的内容》

- ① 医師の確保、特に産科・小児科の医師の確保については緊急を要するため県及び関係機関に強力に要請すること。
- ② 地域住民の命は、地域内で守れる安心・安全な医療体制を確保するため、県立新庄病院の高次医療や救急医療等の機能強化について、県に対する要望を継続すること。

4. 行財政改革について

《提言の趣旨》

国及び地方の厳しい財政状況は今後も続くことが予想され、住民ニーズは高度化・多様化が進んでいる。その結果、自己決定・自己責任を原則とする地域主権型社会の実現や地域分権が進み、創意工夫と独自性が重視される地域間競

争の時代を迎えている。その中で、自治体においては、効果的かつ効率的な行財政運営により自立性を確立し、地域資源・特色を活かした魅力ある地域社会を実現していくことが求められる。

本市の組織体制も時代の変化に適応した機能的な運営が求められており、そのためには職員個々の資質の向上と意識改革を図り、市民に信頼され期待される職員を育成する必要がある。職員研修の充実・多様化、自己啓発を促す職場環境づくり、人事管理を行い、機能的で活力ある組織を構築することが重要である。

《提言の具体的内容》

- ① 行財政改革にあたっては、早期健全化団体からの脱却はできたが、これからも市民の理解と協力が必要不可欠であるため、その対策を講じること。
- ② 歳出の削減は財政再建の原則であるため、人件費や経常事務経費（内部管理経費等）の減額に努めること。また、手数料や公共施設等の使用料の適正化を図り、市税等の収納率の向上に努めるなど、歳入確保の強化を図ること。
- ③ 機能的な組織を目指し、課・室を統廃合し、充実したスリムな組織にすること。

5. その他行政について

《提言の具体的内容》

- ① 市の公共施設等の老朽化が進んでいるが、耐震化を含む改修を早期に計画し、改修年度及び工事費概算内容を示すこと。
- ② 国・県に対して、要望・陳情活動を積極的に行い、この内容を示すこと。